

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

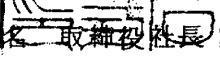
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年4月 1日
(第56期) 至昭和46年9月30日

大 蔵 大 臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和46年12月27日 提出

会 社 名	 昭和石油株式会社
英 訳 名	 OIL CO., LTD
代表者の役職氏名	 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内2の7の3	電話電号	(231)0311	連絡者	経理課長	永 雄 主 計
もよりの連絡場所	同 上	電話番号	同 上	連絡者	同 上	

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第 1.	会 社 の 概 況	(1)
1.	会社の設立年月日	(1)
2.	資本金の推移	(1)
3.	株式の総数	(1)
4.	株式の状況	(2)
5.	1株当たり配当等の推移	(3)
6.	株価及び株式売買高の推移	(4)
7.	役員の略歴及び所有株式	(5)
8.	従業員の状況	(8)
第 2.	事 業 の 概 況	(9)
1.	会社の目的及び事業の内容	(9)
2.	経営上の重要な契約	(11)
第 3.	営 業 の 状 況	(12)
1.	概 況	(12)
2.	生産能力	(12)
3.	生産実績	(13)
4.	受注状況と生産計画	(14)
5.	販売実績	(16)
第 4.	設 備 の 状 況	(17)
1.	設 備	(17)
2.	設備の新設、重要な拡充、改修計画	(20)
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	(20)
第 5.	経 理 の 状 況	(21)
1.	財務諸表	(22)
2.	主な資産・負債の内容	(42)
3.	金繰状況	(52)
第 6.	株式事務の概要	(54)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 1 7 年 8 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 3 8 年 7 月 1 日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当 (1 ; 0.5 有償)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

記名、無記名の

発行済株式	別及び額面、無 額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、 京都、広島、福岡、 新潟、札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和46年9月30日現在)

平均1人当たり持株数5.641株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	人 0	34	62	161	23 (21)	15,676	15,956
所有株式数(イ)	株 0	13,033,422	2,710,741	3,601,340	45,022,138 (22,138)	25,632,359	90,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	14.48	3.01	4.00	50.03 (0.03)	28.48	100

(2) 所有数別状況

(昭和46年9月30日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 9	6	28	16	294	959	10,634	4,010	15,956
所有株式数(ウ)	株 55,848,345	3,527,212	5,149,844	1,029,874	3,930,331	5,337,797	14,542,325	634,272	90,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.06	0.04	0.17	0.10	1.84	6.01	66.65	25.13	100
発行済株式総 数に対する (ウ)の割合	% 62.05	3.92	5.72	1.14	4.37	5.93	16.16	0.71	100

(3) 大 株 主

(昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	千株 2 3,0 0 0	25.56 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	2 2,0 0 0	24.44
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 1 6	3,2 6 6	3.63
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜 2 - 4 1	1,8 4 4	2.05
株 式 会 社 第 一 銀 行	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 2	1,6 1 5	1.79
株 式 会 社 日 本 勧 業 銀 行	" 千代田区幸町 1 - 1 - 5	1,0 5 8	1.18
早 山 洪 二 郎		1,0 5 0	1.17
鹿 島 建 設 株 式 会 社	" 港区元赤坂 1 - 2 - 7	1,0 1 2	1.12
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	" 千代田区大手町 1 - 2 - 4	1,0 0 0	1.11
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	" 中央区京橋 1 - 5	6 6 0	0.73
計		5 6,5 0 5	62.78

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 5 1 期	第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期
決 算 年 月	4 4 年 3 月	4 4 年 9 月	4 5 年 3 月	4 5 年 9 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月
1 株 当 たり 配 当 額 (年 換 算)	円 —	3	3	4	4	4
1 株 当 たり 税 引 後 当 期 利 益 (年 換 算)	円 —	7.9	1 5.2	8.3	2 6.0	1 7.0
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 —	8 7.6	9 3.6	9 6.2	1 0 7.1	1 1 3.5
配 当 性 向	% —	3 8.1	1 9.8	4 7.9	1 5.4	2 3.5

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	決算年月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
	最 高	73 ^円	60	72	136	157	387
	最 低	55 ^円	48	48	54	97	110
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	46年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	138 ^円	135	192	380	387	254
	最 低	110 ^円	111	114	184	178	212
	売 買 高	12,888 ^{千株}	6,783	78,922	248,314	109,280	20,764

注、 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年12月27日現在)

役名及び 職	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取締役 副 会 長	エヌ・エル・ フエークス	大正 8年11月30日 [REDACTED]	昭和16年 6月 シドニー大学卒 昭和36年 2月 シエル・イースタン社常務取締役 昭和38年 1月 シンガポール マラヤ地区シエルグループ各社 取締役会長 昭和42年11月 シエル石油株式会社代表取締役社長 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役副社長 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役会長(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役社長(現職)	—
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長(現職) 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
専務取締役	中 村 浩	明治40年 9月27日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和39年11月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年11月 平和汽船株式会社取締役 昭和41年 5月 平和汽船株式会社専務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 平和汽船株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社専務取締役(現職) 昭和46年 5月 平和汽船株式会社取締役社長(現職)	15
常務取締役 (製造総括 部長兼 環境安全管 理室長)	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和17年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所副所長 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和37年 5月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所長 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 9月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	2
常務取締役 (販売総括 部長)	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精蠟株式会社監査役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役(現職)	30
常務取締役 (工務部長兼 新事業開発 室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年 1月 昭和石油株式会社工務部長(現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 日本グリーン株式会社取締役(現職)	—
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役(現職)	10

役名及び 職名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役	矢 飼 督 之	明治42年 6月27日 [REDACTED]	昭和10年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和34年 2月 日本精蠟株式会社常務取締役 昭和37年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年 5月 日本精蠟株式会社取締役社長(現職) 昭和41年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	千株 7.5
取締役	倉 八 正	大正 3年 5月20日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年 6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役(現職)	1
取締役	ジェー・ジー グレンディニグ	大正 8年 4月27日 [REDACTED]	昭和13年 6月 エジンバラ大学卒 昭和36年 1月 インドネシアシエル社総務部長 昭和39年 1月 シエルペトロリウム社産業研究特別委員長 昭和42年11月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職)	—
取締役 (研究総括 部長)	若 菜 章	大正 2年10月14日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年 8月 日本精蠟株式会社取締役(現職) 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1
取締役 (企画・人 事・総務・ 総括部長)	上 田 鉄 夫	大正 4年 7月10日 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 6月 株式会社カネカリビング取締役社長 昭和42年11月 朝日リビング株式会社専務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社監査役(現職) 昭和44年 8月 日本精蠟株式会社監査役(現職)	1
取締役	村 越 信 行	明治45年 1月22日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 慶応商工学校卒 昭和41年 2月 シエル石油株式会社取締役 昭和43年 3月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役	ジェー・ビー・ アール・ プロセロー	昭和 2年 3月 6日 [REDACTED]	昭和27年 6月 ウェールズ大学卒 昭和42年 1月 ニュージーランドリフアイニング社社長 昭和44年 1月 シエル石油株式会社製造総括部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2月 シエル興産株式会社取締役 昭和46年10月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役 (業務総括 部長)	石 川 章	大正 8年12月28日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和32年11月 昭和四日市石油株式会社出向 昭和44年 4月 昭和石油株式会社業務部副部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社業務部長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 5月 平和汽船株式会社取締役(現職)	2
取締役	ジェー・エム・ レイズマン	昭和 4年 2月12日 [REDACTED]	昭和26年 6月 オックスフォード大学卒 昭和38年 1月 バタフセ・インターナショナル・ペトロリウム 社(ハーグ)人事企画担当調整役付 昭和40年 1月 シエル・トルコ社社長 在トルコシエルグループ代表 昭和45年 2月 シエル石油株式会社副社長 昭和45年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会所取締役副社長(現職)	—

役名及び 職名	氏名	生年 住月 日所	略歴	所有株式数
取締役	角屋 誠一	明治39年 4月11日 [REDACTED]	昭和4年 3月 小樽高等商業学校卒 昭和34年 6月 シエル石油株式会社取締役経済部長 昭和36年 5月 昭和石油株式会社監査役 昭和41年 2月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社取締役社長 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社専務取締役(現職)	千株 —
取締役	恒川 坦平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和40年 3月 シエル石油株式会社需給総括本部長 シエル船舶株式会社取締役 昭和41年 2月 シエル石油株式会社取締役 昭和44年 4月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和45年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役 (経理総括 部長)	斉藤 吉彦	大正10年 9月25日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 3月 昭石興産株式会社取締役社長(現職)	2
取締役 (川崎製油所 長)	大倉 正雄	大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長(現職)	2
監査役	曾根原 至郎	明治40年 9月14日 [REDACTED]	昭和3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5
監査役	中内 亮平	明治45年 1月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学農学部卒 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年11月 日本勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年11月 東京リース株式会社専務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 東京リース株式会社取締役社長(現職)	—
監査役	山岸 義太	明治43年 8月19日 [REDACTED]	昭和8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役社長室長 昭和41年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和44年 8月 昭和四日市石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	10.5
監査役	高橋 義雄	明治42年 1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 8月 バターフィールド・エンド・スワイヤー社取締役(現職)	—
			合 計 (25名)	194

8. 従業員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和46年9月30日現在)

区 分	性 別	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 , 技 術 社 員	男		1,011名	37.5才	15.4年	106,124円
	女		399	23.3	4.2	46,096
	計		1,410	32.5	11.5	88,954
現 業 社 員	男		709	39.6	17.5	85,433
	女		14	35.5	16.2	47,632
	計		723	39.6	17.5	84,698
合 計			2,133	35.5	14.0	87,515

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会、昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,565名で、

そのうち651名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

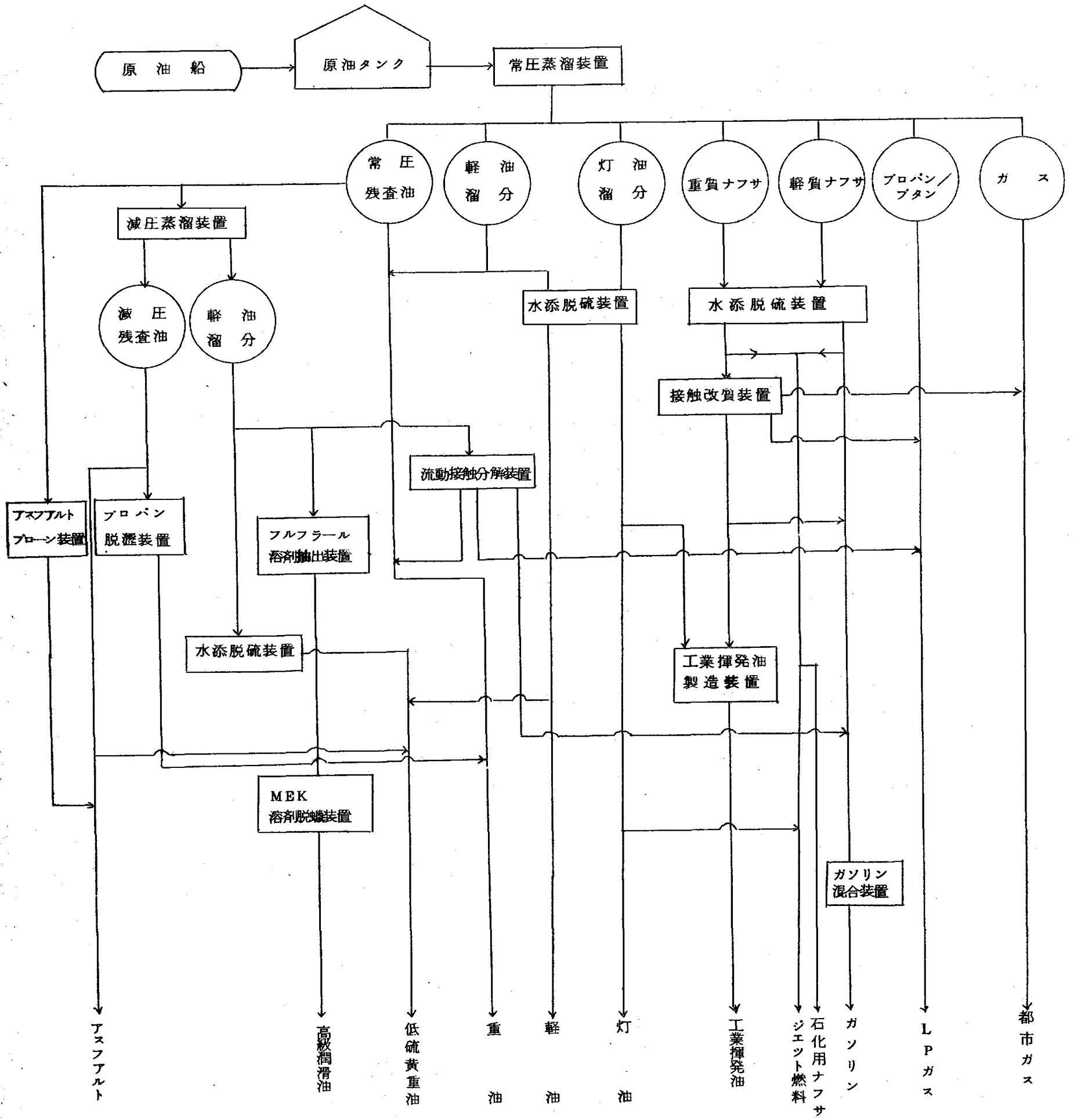
1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
4. 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に關し^{*1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に關し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

*1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 第 5 5 期 (4 5 / 1 0 ~ 4 6 / 3)

前 5 5 期の生産活動は 4 5 年 7 月完成した川崎製油所の新装置増強 (5 0,0 0 0 バレル/日) と 4 5 年 9 月復旧成った第 4 トッピング装置 (4 4,0 0 0 バレル/日) が本格的に生産に寄与し、石油製品の需要期にもあたったので活発であった。

又、販売活動は石油製品の需要期にあたるため灯油、重油を中心に各油種とも販売数量が増加し、一方市況も堅調のうちに推移したので売上高は順調に伸びた。

(2) 第 5 6 期 (4 6 / 4 ~ 9)

当 5 6 期の生産活動は石油製品が不需要期にあたったことと、夏場に装置の定期修理を実施したことにより低調気味に推移した。

又販売数量は販売体制の拡充と強化をはかりつつ極力拡販に努力したが石油製品の需要が季節的要因と景気の停滞に加え、8 月 1 5 日のニクソン声明以降、産業界全般に不況感が浸透し、前期を下廻る結果となり売上高も減少した。

2. 生 産 能 力

(1) 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日現在の原油処理能力および最近 2 事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現在)	期 中 処 理 能 力			
		前 期 (自 昭和 4 5 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日)		当 期 (自 昭和 4 6 年 4 月 1 日 至 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	バレル 149,000 / 日 (710,700 軒/月)	4,311,288 軒	149,000 バレル × 182 (日) = 27,118,000 バレル (4,311,288 軒)	3,784,738 軒	$\begin{cases} 105,000 \text{ バレル} \times 158 \text{ (日)} \\ 44,000 \text{ バレル} \times 164 \text{ (日)} \end{cases}$ = 23,806,000 バレル (3,784,738 軒)
新潟製油所	バレル 43,000 / 日 (205,000 軒/月)	1,244,197 軒	43,000 バレル × 182 (日) = 7,826,000 バレル (1,244,197 軒)	1,148,490 軒	43,000 バレル × 168 (日) = 7,224,000 バレル (1,148,490 軒)
合 計	バレル 192,000 / 日 (915,700 軒/月)	5,555,485 軒		4,933,228 軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位 軒/屯)

区 分 種 別	前期 (自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日)		当期 (自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
揮 発 油	925,479	154,247	1,183,470	197,245
灯 ・ 軽 油	1,277,795	212,966	1,070,146	178,358
重 油	4,271,923	711,987	3,703,186	617,198
潤 滑 油 他	829,574	138,262	381,625	63,604
計	7,304,771	1,217,462	6,338,427	1,056,405

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分は次のとおり含まれている。

前 期	1,652,681 軒
当 期	1,570,691 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日)		当期 (自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
軒 5,547,664	% 99.8	軒 4,751,204	% 96.3

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和46年4月1日 (至昭和46年9月30日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残高
原油	908,257	6,369,932	6,310,752	△ 5,982	961,455

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和46年3月平均	昭和46年6月平均	昭和46年9月平均
輸入原油	5,053	5,196	5,552
国産原油	5,743	6,355	6,337

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

(単位：軒)

油種別	昭和46年10～12月	昭和47年1～3月	合計
揮発油	463,258	444,959	908,217
灯油	609,313	620,312	1,229,625
重油	1,971,795	2,033,764	4,005,559
潤滑油他	492,740	524,638	1,017,378
計	3,537,106	3,623,673	7,160,779

(3) 仕入実績

(単位：軒/屯・千円)

区分 種別	前期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)				当期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	199,626	3,964,881	33,271	660,814	179,789	4,127,257	29,965	687,876
灯 軽 油	313,678	2,811,312	52,280	468,551	177,062	1,590,591	29,510	265,099
重 油	1,562,885	9,506,756	260,481	1,584,460	1,264,811	8,443,151	210,802	1,407,192
潤滑油他	320,127	2,426,427	53,354	404,404	308,401	2,439,911	51,400	406,652
計	2,396,316	18,709,376	399,386	3,118,229	1,930,063	16,600,910	321,677	27,668,19

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円/軒)

製 品 名	昭和46年3月平均	昭和46年6月平均	昭和46年9月平均
揮 発 油	20,649	18,864	21,867
灯 軽 油	8,850	8,747	9,327
重 油	5,976	5,991	6,487
潤滑油他	8,483	6,294	9,321

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。括弧内はその割合である。

- (a) 特約店による販売 (35%) 全国310店の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
 (b) 直 売 (25%) 本社および全国11支店において大口需要家に対し直接販売している。
 (c) 転 売 (10%) 同業元売各社に対し、運賃の節減を計るため、相互転売による販売を行っている。
 (d) 受託精製 (30%) シェル石油(株)の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：円/吨・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)				当期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	652,354	22,154,343	108,726	3,692,391	653,585	23,236,795	108,931	3,872,799
灯 軽 油	1,206,566	12,049,614	201,094	2,008,269	728,685	7,211,846	121,448	1,201,974
重 油	3,901,903	245,17,807	650,317	4,086,301	3,190,155	21,654,934	531,693	3,609,156
潤 滑 油 他	847,630	8,916,780	141,272	1,486,130	800,991	8,984,918	133,499	1,497,486
小 計	6,608,453	67,638,544	1,101,409	11,273,091	5,373,416	61,088,493	895,571	10,181,415
受託精製収入	2,732,977	2,220,779	455,496	370,130	2,341,139	2,473,828	390,190	412,305
容 器		424,049		70,675		310,800		51,800
合 計	9,341,430	70,283,372	1,556,905	11,713,896	7,714,555	63,873,121	1,285,761	10,645,520

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/升)

製 品 名	昭和46年3月平均	昭和46年6月平均	昭和46年9月平均
揮 発 油	34,252	39,447	40,775
灯 軽 油	9,949	10,035	9,593
重 油	6,347	6,437	6,830
潤 滑 油 他	11,307	15,691	16,904

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和46年9月30日現在)

事業 所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能力 (月)	従業員	稼動休止 中の 別
川 崎 製 油 所	L・P・G 揮 発 油 P・C・G ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油 アスファルト 工業揮発油 硫 黄 オ フ ガ ス	 532,893 ㎡ (24,995)	 棟 ㎡ 33,487	 基 144 軒 1,271,772	インテグレートユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水添脱硫装置 減圧蒸溜装置 ADIPガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸溜装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改良装置 1基 水添脱硫装置 1基 MEAガス洗滌装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 710,700 軒	534名	稼動中
新 潟 製 油 所	L・P・G P・C・G 揮 発 油 ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油	 ㎡ 567,472 ㎡ (4,595)	 棟 96 ㎡ 14,826	 基 81 軒 525,839	インテグレートユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水添脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 205,000 軒	211名	稼動中
鶴 見 グ リ ー ス 工 場	グ リ ー ス 特殊機械油	㎡ 6,253 ㎡ (1,742)	棟 19 ㎡ 3,793	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース 600 吨 特殊機械油 200 軒	64名	稼動中
神 戸 潤 滑 油 工 場	潤 滑 油	㎡ 2,400 ㎡ (27,807)	棟 8 ㎡ 11,762	基 48 軒 12,885	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 6,700 軒	54名	稼動中
合 計		㎡ 1,109,018 ㎡ (59,139)	棟 342 ㎡ 63,868	基 278 軒 1,810,916			863名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和46年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員	稼働休止中の別
帯 広 油 槽 所	石油製品 の 貯 蔵	6,883㎡ (331㎡)	8棟 372㎡	10基 2,150軒	4名	稼 働 中
室 蘭 油 槽 所	"	28,936㎡ (6,906㎡)	22棟 1,468㎡	14基 9,750軒	7	"
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,897㎡	23棟 1,678㎡	21基 76,639軒	15	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166㎡	10棟 594㎡	8基 5,300軒	6	"
仙 台 油 槽 所	"	1,298㎡ (2,519㎡)	6棟 380㎡	12基 710軒	3	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806㎡	7棟 435㎡	8基 5,800軒	8	"
鶴 岡 油 槽 所	"	2,489㎡ (145㎡)	5棟 161㎡	7基 1,130軒	2	"
沼 津 油 槽 所	"	18,224㎡ (825㎡)	5棟 371㎡	7基 6,501軒	7	"
日 立 油 槽 所	"	9,861㎡	10棟 621㎡	8基 8,500軒	6	"
東 京 油 槽 所	"	11,464㎡	6棟 713㎡	8基 7,274軒	7	"
横 浜 油 槽 所	"	(33,582㎡)	7棟 414㎡	9基 156,000軒	6	"
佐 渡 油 槽 所	"	2,555㎡ (33㎡)	5棟 174㎡	6基 1,840軒	2	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(73,359㎡)	29棟 3,883㎡	46基 57,902軒	32	"
西 名 古 屋 油 槽 所	"	57,461㎡	3棟 150㎡	7基 29,450軒	5	"
稲 沢 油 槽 所	"	(7,846㎡)	12棟 1,106㎡	14基 1,130軒	1	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820㎡	16棟 1,147㎡	20基 25,606軒	18	"
蒲 郡 油 槽 所	"	10,257㎡	9棟 818㎡	10基 9,370軒	8	"
大 阪 油 槽 所	"	118㎡ (65,739㎡)	32棟 4,504㎡	38基 62,715軒	23	"
徳 山 油 槽 所	"	22,853㎡	9棟 657㎡	18基 9,913軒	9	"
松 山 油 槽 所	"	10,667㎡	7棟 392㎡	8基 6,455軒	5	"
児 島 油 槽 所	"	(15,538㎡)	13棟 616㎡	16基 10,183軒	10	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972㎡	13棟 1,041㎡	10基 7,430軒	11	"
大 分 油 槽 所	"	14,497㎡	14棟 1,792㎡	11基 8,600軒	10	"
合 計		291,224㎡ (206,823㎡)	271棟 23,487㎡	316基 510,348軒	205名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和46年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	29,194 m^2 (26,105 m^2)	111棟 8,562 m^2	27基 3,485 坪	54 名
仙台支店	"	18,400 m^2 (21,193 m^2)	70棟 5,225 m^2	15基 1,319 坪	57
東京支店	"	37,804 m^2 (16,981 m^2)	87棟 5,585 m^2	28基 1,237 坪	95
関東支店	"	17,498 m^2 (31,472 m^2)	88棟 5,529 m^2	14基 625 坪	43
名古屋支店	"	44,439 m^2 (39,073 m^2)	193棟 12,594 m^2	55基 7,442 坪	97
大阪支店	"	31,912 m^2 (29,186 m^2)	116棟 12,835 m^2	48基 5,262 坪	102
福岡支店	"	26,456 m^2 (12,019 m^2)	69棟 11,636 m^2	4基 930 坪	53
新潟支店	"	5,866 m^2	29棟 3,510 m^2	8基 3,500 坪	24
富山支店	"	12,910 m^2 (12,125 m^2)	33棟 4,369 m^2	27基 2,663 坪	19
広島支店	"	4,650 m^2	18棟 1,951 m^2	1基 200 坪	18
高松支店	"	6,413 m^2 (5,544 m^2)	21棟 1,533 m^2	14基 1,510 坪	16
本社 (中央技術研究所を含む)		239,529 m^2 (4,911 m^2)	138棟 19,579 m^2	—	487
合 計		475,071 m^2 (198,609 m^2)	973棟 92,908 m^2	241基 28,173 坪	1,065 名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和46年9月30日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車運搬具	工具器具備	土地	合 計
川崎油所	939,143 千円	2,442,379 千円	3,703,054 千円	12,475,157 千円	233 千円	26,796 千円	142,991 千円	2,842,940 千円	22,572,693 千円
新潟油所	345,717	639,887	1,204,051	1,583,370	—	12,307	60,343	618,428	4,464,103
鶴見グリース工場	46,403	5,867	3,749	56,913	—	825	13,745	4,501	132,003
神戸潤滑油工場	298,685	28,358	108,421	314,402	—	2,045	14,104	33,600	799,615
油槽所	502,345	509,704	1,125,690	975,995	—	13,361	30,653	1,331,010	4,488,758
支 店	3,329,128	1,128,970	138,150	1,775,649	—	11,571	49,735	8,177,310	14,610,513
本 社	276,992	22,855	5,274	3,899	81	311,286	141,208	806,612	1,568,207
合 計	5,738,413	4,778,020	6,288,389	17,185,385	314	378,191	452,779	13,814,401	48,635,892

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定5,442,942千円がある。

2. 設備の新設, 拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設, 拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和46年9月30日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ~ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(川 崎 製 油 所) 精製能力第2次拡充	千円 6,078,000	千円 3,776,558	44. 4~47. 9	自己資金 および借入金	60,000 軒タン ク7基増設他
	小 計	6,078,000	3,776,558			
年 度 工 事	生 産 設 備 整 備	3,046,532	900,267	遂 次	自己資金 および借入金	
	油槽所設備新增設	3,076,543	345,392	"	"	
	給油所 "	6,686,190	1,718,276	"	"	
	そ の 他 一 般 設 備	2,139,078	1,102,111	"	"	
	小 計	14,948,343	4,066,046			
合 計		21,026,343	7,842,604			

3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年

大蔵省令第59号）により作成いたしました。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき，公認会計士川合幹夫氏の監査を受け，

別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社
取締役社長 永 山 時 雄 殿

作成日 昭和46年12月15日
事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル
事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所
公認会計士 川 合 幹 夫 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和46年4月1日から、昭和46年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)及び(2)の事項以外は前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 当期から鶴見グリース工場の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。(損益及び剰余金結合計算書脚注13参照)
- (2) 当期から賞与引当金の計上基準を税法基準から支給予定額基準に変更した。(損益及び剰余金結合計算書脚注14参照)

前記二事項の変更は、いずれも正当な理由に基づくものであり、よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和46年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(本書面の枚数 1枚)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日			昭和 4 6 年 9 月 3 0 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		12571,696			13,614,097	
2. (イ) 受 取 手 形		3,713,841			3,368,631	
(ロ) 関係会社受取手形		55,445			24,656	
3. (イ) 売 掛 金		21,008,706			19,135,546	
(ロ) 関係会社売掛金		501,926			397,410	
4. 有 価 証 券		0			4,332,681	
5. 製 品		4881,028			7,089,902	
6. 容 器		337,897			367,788	
7. 半 製 品		995,782			895,211	
8. 原 料 及 材 料		4,703,114			5,501,637	
9. 未 着 原 材 料		2,640,824			2,816,909	
10. 貯 蔵 品		308,561			326,275	
11. 前 渡 金		26,073			34,075	
12. 前 払 費 用		390,381			495,246	
13. 短 期 債 権		1,111,200			1,131,586	
14. 関係会社短期貸付金		724,149			734,810	
15. 揮 発 油 税 及 地方道路税立替金		4,087,770			3,812,306	
16. その他の流動資産		1,083,748			753,933	
流動資産総合計		59,142,141			64,832,699	
貸倒引当金		△ 434,640			△ 377,237	
流動資産合計		58,707,501	47.5		64,455,462	48.4
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	6,661,840			7,192,944		
減価償却引当金	1,330,799	5,331,041		1,454,531	5,738,413	
2. 構 築 物	6,066,869			6,620,339		
減価償却引当金	1,686,254	4,380,615		1,842,319	4,778,020	
3. タ ン ク	8,473,236			9,496,786		
減価償却引当金	293,679	5,536,557		3,208,397	6,288,389	
4. 機 械 及 装 置	22,264,668			28,125,242		
減価償却引当金	9,730,543	17,534,125		10,939,857	17,185,385	

勘 定 科 目	昭和46年3月31日			昭和46年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 船	647			647		
減価償却引当金	304	343		333	314	
6. 車 輛 運 搬 具	1,136,993			1,140,320		
減価償却引当金	740,002	396,991		762,129	378,191	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	966,110			1,050,488		
減価償却引当金	563,085	403,025		597,709	452,779	
8. 土 地		12,848,445			13,814,401	
9. 建 設 仮 勘 定		5,764,713			5,442,942	
有形固定資産合計		52,195,855			54,078,834	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権 , 特 許 権		231			214	
2. 借 地 権		73,465			93,465	
3. 諸 施 設 利 用 権		280,296			273,887	
無形固定資産合計		353,992			367,566	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		5,164,252			5,535,073	
2. 関 係 会 社 株 式		258,253			2,940,881	
3. 出 資 金		38,212			50,589	
4. 長 期 貸 付 金		530,781			563,084	
5. 従業員に対する長期貸付金		378,706			418,701	
6. 関係会社長期貸付金		1,994,850			2,154,076	
7. 長 期 予 金		206,000			1,266,494	
8. そ の 他 の 投 資		659,225			668,985	
投資合計		11,554,559			13,597,883	
固定資産合計		64,104,406	51.9		68,044,283	51.1
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		683,036			615,142	
繰延勘定合計		683,036	0.6		615,142	0.5
資 産 合 計		123,494,943	100.0		133,114,887	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日			昭和 4 6 年 9 月 3 0 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 流 動 負 債						
1. (イ) 支 払 手 形		5,472,328			6,159,738	
(ロ) 関係会社支払手形		86,224			154,189	
(ハ) 工事代支払手形		2,361,437			2,625,318	
2. (イ) 買 掛 金		9,615,595			6,892,434	
(ロ) 関係会社買掛金		9,354,075			13,208,303	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		192,500			0	
4. 短 期 借 入 金		14,399,263			14,681,035	
5. 一年内に返済する 長期借入金 (一部担保付)		4,736,843			5,293,403	
6. 一年内に返済する関係会 社長期借入金 (一部担保付)		1,820,070			2,456,148	
7. 未 払 金		1,447,105			1,392,247	
8. 未 払 税 金		10,201,993			10,458,914	
9. 未 払 費 用		2,857,785			2,573,164	
10. 受託原油・製品預り高		2,111,362			3,050,987	
11. 預 り 金		418,559			875,856	
12. 従 業 員 預 り 金		723,496			831,595	
13. 特約店預り保証金		1,199,855			1,295,201	
14. 前 受 収 益		112,196			110,573	
15. 賞 与 引 当 金		396,000			587,183	
16. 法人税等引当金		1,211,000			305,000	
17. 事業税引当金		344,000			87,000	
18. その他の流動負債		400,000			200,000	
流動負債合計		69,461,686	56.3		73,238,288	55.0
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債 (担 保 付)		390,000			1,390,000	
2. 長期借入金 (一部担保付)		25,425,862			28,662,961	
3. 関係会社長期借入金 (一部担保付)		14,911,986			16,018,352	
4. 退職給与引当金		2,228,692			2,499,001	
固定負債合計		42,956,540	34.8		48,570,314	36.5

勘 定 科 目	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日			昭和 4 6 年 9 月 3 0 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		593,500			684,600	
2. ポ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		433,101			404,761	
3. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金		1,000			2,000	
4. 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		409,843			0	
引 当 金 合 計		1,437,444	1.1		1,091,361	0.8
負 債 合 計		113,855,670	92.2		122,899,963	92.3

資 本 の 部

	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4500,000	3.6		4500,000	3.4
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156	—		9,156	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		711,800			729,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,950,000			2,850,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,468,317			2,125,968	
利 益 剰 余 金 合 計		5,130,117	4.2		5,705,768	4.3
資 本 合 計		9,639,273	7.8		10,214,924	7.7
資 本 ・ 負 債 合 計		123,494,943	100.0		133,114,887	100.0

脚 注

1. 受取手形割引残高 1,613,902千円 (前期末 1,533,660千円)
2. 固定資産のうち川崎,新潟,鶴見工場財団 (第1順位) は既発行社債 1,390,000千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎,新潟,鶴見工場財団 (第2～7順位) 第二新潟製油所工場財団 (第1～5順位) 並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 3,035,434千円の担保に供している。
4. 投資有価証券および関係会社株式の内借地保証として大阪市港務局他へ 18,810千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ 1,483千円,借入金の担保として朝日生命他6社へ 2,804,958千円を差入している。
5. 偶 発 債 務

関係会社の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト (株) 47,500千円

6. 退職給与引当金

	前期 (46/3期)	当期 (46/9期)
設 定 方 法	法人税法基準	法人税法基準
(税法上の累積限度額)	(2,036,310千円)	(2,283,602千円)
期末退職給与引当金	2,228,692千円	2,499,001千円

7. 価格変動準備金、資源開発投資損失準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

① 残 高	前期末 (昭和46年3月31日現在)	当期末 (昭和46年9月30日現在)
関係会社長期貸付金 (1年内返済を含む)	£ 3,075,132 ⁰⁰ (2,639,386千円)	£ 3,075,132 ⁰⁰ (2,639,386千円)
支払手形 (輸入為替手形)	—	\$ 5,657,465 ⁴⁵ (2,036,688千円)
買 掛 金	—	£ 497,441 ⁹⁵ (415,812千円)
・ (関係会社分を含む)	\$33,029,282 ⁴⁰ (11,890,542千円)	\$37,980,289 ³⁹ (13,463,519千円)
短期借入金 (ドル・ユーザンス)	\$10,238,848 ⁴³ (3,685,963千円)	\$10,116,078 ³⁵ (3,616,035千円)
関係会社長期借入金 (1年内返済分を含む)	£ 5,956,402 ³⁰ (5,112,380千円)	£ 5,767,653 ⁸⁶ (4,950,377千円)
・	\$32,499,000 ⁰⁰ (11,619,676千円)	\$37,834,000 ⁰⁰ (13,524,123千円)
(うち上記長期貸付金の重畳借入分)	£ 3,075,132 ⁰⁰ (2,639,386千円)	£ 3,075,132 ⁰⁰ (2,639,386千円)

② 換 算 方 法

外貨建ての短期および長期金銭債権債務は、発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 外貨建ての短期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額

	発生時の為替相場による 円換算額	決算日の為替相場による 円換算額	換算差額
短期金銭債権 (£793,989 ⁰⁰)	681,481千円	661,313千円	20,168千円
短期金銭債務 (£1,875,145 ⁹⁰)	1,598,295千円	1,561,809千円	36,486千円
(\$57,315,833 ¹⁹)	20,389,906千円	19,217,999千円	1,171,907千円

※ 換算レートは決算日の下記電信売り相場による。

1U. S. \$ 当り 335 円 30 銭

1S t g. £ 当り 832 円 90 銭

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)			当期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)		
	金 額		比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	70,309,937			63,898,402		
2. 売上値引及び戻り高	△ 26,565	70,283,372	100.0	△ 25,281	63,873,121	100.0
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及容器期首棚卸高	48,684,211			52,353,76		
2. 製 造 原 価	42,927,779			44,334,969		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	12,944,889			12,831,496		
4. (イ) 商品及容器仕入高	17,600,680			16,122,705		
(ロ) 関係会社商品及 器 器 仕 入 高	659,854			812,135		
5. 他勘定へ振替分	△ 20,124,88			△ 27,61,773		
6. 受託原油代(※1)	△ 13,426,852			△ 14,214,253		
7. 製品及容器期末棚卸高(※2)	△ 5,235,376	58,326,907	83.0	△ 7,455,087	54,905,568	86.0
売上総利益		11,956,465	17.0		8,967,553	14.0
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 支払手数料	347,851			328,296		
2. 運 送 費	3,804,028			3,061,003		
3. 広告宣伝費	185,689			21,254		
4. 容 器 費	26,611			12,792		
5. 貸倒引当金繰入額	149,823			.0		
6. 試験研究費	136,513			184,541		
7. 役員報酬	30,149			31,889		
8. 従業員給料手当及賞与	842,168			800,864		
9. 賞与引当金繰入額	234,365			327,447		
10. 退職給与引当金繰入額	182,765			235,120		
11. 退 職 金	5,698			18,622		
12. 福利厚生費	78,350			68,907		
13. 減価償却費	650,470			691,379		
14. 賃 借 料	461,370			454,335		
15. 旅 費 交 通 費	87,954			133,295		
16. 通 信 費	68,574			73,628		
17. 消耗品費	149,135			156,249		
18. 事業税	344,000			87,000		
19. 固定資産税	42,595			83,988		
20. 租 税 課 金	29,528			36,176		
21. その他の経費	456,185	83,13,821	11.8	388,685	7,195,470	11.2
営業利益		3,642,644	5.2		1,772,083	2.8

勘定科目	期 別	前期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)		当期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
(4) 営業外収益					
1. 受取利息及割引料		958,590		948,498	
2. 有価証券利息		40,111		58,964	
3. 有価証券売却益		1,253		33,525	
4. 受取配当金		121,576		162,136	
5. 関係会社受取配当金		145,650		132,890	
6. 雑収入 (※3)		254,346	1,521,526	417,593	1,753,606
当期総利益			5,164,170		3,525,689
(5) 営業外費用					
1. 支払利息及割引料		1,988,271		2,093,396	
2. 関係会社支払利息		421,487		508,273	
3. 社債利息		22,336		15,625	
4. 社債発行差金・費用		—		42,716	
5. 売上割引		11,937		16,027	
6. 雑支出		36,253	2,480,284	13,728	2,689,765
当期純利益			2,683,886		835,924
(6) 前期未処分利益剰余金			1,656,747		2,468,317
(7) 前期利益剰余金処分額					
1. 利益準備金		18,000		18,000	
2. 別途積立金		150,000		900,000	
3. 株主配当金		180,000		180,000	
4. 役員賞与		10,000	358,000	10,000	1,108,000
繰越利益剰余金			1,298,747		1,360,317
(8) 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却益 (※4)		126,434		138,412	
2. 前期損益修正 (※5)		50,905		310,511	
3. ボンド平価切下差益		58,567		28,340	
4. 貸倒引当金戻入額		—		57,403	
5. 資産圧縮特別勘定戻入益		—		409,843	
6. 火災保険金収入		—	235,906	465,751	1,410,260
(9) 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却損廃棄損 (※6)		156,470		95,293	
2. 価格変動準備金繰入額		172,500		91,100	
3. 資産圧縮特別勘定繰入額 (※7)		26,944		—	
4. 固定資産圧縮経理損 (※8)		—		417,700	
5. 保険金による取得資産圧縮経理損		—		250,543	
6. 火災損失		—		222,028	
7. 役員退職慰労金		5,000		—	
8. 前期損益修正 (※9)		178,308	539,222	98,870	1,175,534

勘定科目	期 別		前期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)		当期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)	
	金 額		比 率		金 額	
	千円	千円	%		千円	千円
繰越利益剰余金期末残高		995,431				1,595,043
当期末処分利益剰余金		3,679,317				2,430,967
法人税等引当額 (※10)		1,211,000				305,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,468,317				2,125,967
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(1,169,571)				(765,650)

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品および原料及材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 雑収入の主な内容

前期 (46/3期)

当期 (46/9期)

為替相場変動差益 89,202千円他

為替相場変動差益 223,388千円他

6. (※4) 固定資産売却益の内容

前期 (46/3期)

当期 (46/9期)

旧給油所用地売却地

旧充填所施設売却他

7. (※5) 前期損益修正増加高の主な内容

前期 (46/3期)

当期 (46/9期)

原油価格調整金 26,895千円

受託精製費精算金 1,952,052千円

原油運賃精算金 7,061千円

第53期、第54期法人税等還付金

第53期法人税等引当額残額 5,326千円他

43,052千円

前期法人税等引当残額

8,721千円他

8. (※6) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前期 (46/3期)

当期 (46/9期)

不要製油所設備売却他

不要製油所設備売却他

9. (※7) 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第65の7に基き計上したものである。

10. (※8) 固定資産圧縮経理損は資産圧縮特別勘定戻入額409,843千円および固定資産売却益138,412千円の内7,857千円を租税特別措置法第64条の2、第65条の6、第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

1.1. (※9) 前期損益修正減少高の主な内容

前期(46/3期)		当期(46/9期)	
受託精製に伴う精製費精算	129,315千円	原油運賃精算金	48,828千円
原油運賃精算金	11,687千円	受託精製に伴う精製費精算	15,742千円他
第54期法人税等追加額	7,745千円他		

1.2. (※10) 法人税等引当額の内訳

前期(46/3期)		当期(46/9期)	
法人税引当額	1,055,000千円	法人税引当額	266,000千円
住民税引当額	156,000	住民税引当額	39,000千円
計	1,211,000千円	計	305,000千円

1.3. 当期よりシェル石油株式会社との間に、一部製品の受託加工実施に伴い、減価償却費の期間配分を合理化するため、シェル・グループにおける減価償却方法(定額法)に準じ受託加工を行う鶴見グリース工場の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

この変更による影響は前期と同一の方法(定率法)による場合と比較し、

- ① 当期製造原価中の減価償却費の減少額 7,460千円
- ② 棚卸製品・半製品在庫相当分を差引き当期営業利益における増加額 約6,300千円

1.4. 当期より従業員賞与見積額のより正確性を計るため賞与引当金の計上方法を税法基準(前年度支給実績基準)から支給予定額基準に変更した。

この変更による影響は前期と同一の方法による場合と比較し、

- ① 当期製造原価中の賞与引当金繰入額の増加額
68,760千円
- ② 販売費及び一般管理費中の賞与引当金繰入額の増加額
103,423千円
- ③ 棚卸製品・半製品在庫相当分を差引き当期営業利益における減少額
約162,000千円

(3) 製造原価明細書

科 目	前期(自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)	構成比率	当期(自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)	構成比率
期首原材料棚卸高	2,770,328 千円	%	4,492,124 千円	%
原材料仕入高	18,079,143		17,073,761	—
関係会社原材料仕入・受入高	18,399,059		19,381,484	
計	39,248,530		40,947,369	
期末原材料棚卸高	4,492,124		5,354,503	
当期原材料使用高	34,756,406	81.0	35,592,866	80.3
その他材料費	3,067,315	7.1	2,799,967	6.3
従業員給料手当及賞与	603,823	1.4	691,197	1.6
賞与引当金繰入額	161,635	0.4	233,308	0.5
退職給与引当金繰入額	138,908	0.3	180,626	0.4
退職金	1,429	—	11,724	—
修繕費	270,383	0.6	750,772	1.7
固定資産税	155,756	0.4	153,016	0.3
租税課金	820	—	1,727	—
減価償却費	1,323,223	3.1	1,406,716	3.2
委託精製費	298,568	0.7	275,509	0.6
関係会社委託精製費	1,089,384	2.5	1,267,858	2.9
その他経費	866,888	2.0	766,591	1.7
当期製造費用	42,734,538	99.5	44,131,877	99.5
期首半製品棚卸高	1,055,583	2.5	995,782	2.2
当期半製品受入高	252,908	0.6	199,939	0.5
計	44,043,029	102.6	45,327,598	102.2
期末半製品棚卸高	995,782	2.3	895,211	2.0
他勘定へ振替高(※1)	119,468	0.3	97,418	0.2
当期製造原価	42,927,779	100.0	44,334,969	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和46年5月31日		昭和46年11月30日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円 2,468,317	千円	千円 2,125,967
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	18,000		18,000	
2. 別途積立金	900,000		500,000	
3. 株主配当金	180,000		180,000	
4. 役員賞与金	10,000	1,108,000	10,000	708,000
(3) 次期繰越利益剰余金		1,360,317		1,417,967

(5) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	三 菱 油 化 株	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日 本 合 成 ゴ ム 株	50	3,360,000	204,000	204,000	
	株 第 一 銀 行	50	22,320,000	104,635	104,635	
	株 富 士 銀 行	50	1,792,000	87,200	87,200	
	川 崎 汽 船 株	50	3,475,000	174,750	144,150	
	株 日 本 勧 業 銀 行	50	1,650,000	81,220	81,220	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	145,200	72,600	72,600	
	株 三 和 銀 行	50	985,600	49,680	49,680	
	石 油 資 源 開 発 株	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
	日 産 自 動 車 株	50	153,000	26,416	26,416	
	新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発株	500	56,000	28,000	28,000	
	株 横 浜 銀 行	50	700,000	34,610	34,610	
	帝 国 石 油 株	50	375,000	20,288	20,288	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	422,400	20,580	20,580	
	住 友 金 属 工 業 株	50	357,549	17,689	17,689	
	株 協 和 銀 行	50	720,000	34,440	34,440	
	株 埼 玉 銀 行	50	540,000	27,440	27,440	
	株 八 十 二 銀 行	50	360,000	17,700	17,700	
	株 第 四 銀 行	50	360,000	16,640	16,640	
	株 大 和 銀 行	50	272,666	13,263	13,263	
	川 崎 製 鉄 株	50	333,333	19,937	19,937	
	川崎物産他42銘柄		2,661,654	246,381	246,381	
	計		53,452,320株	3,267,830千円	3,237,230千円	
公 社 債 国債及び地方債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	鉄 道 債 券		126,500千円	124,823千円	124,823千円	
	大 阪 市 債		8,100	8,114	8,114	
	名古屋商工会議所債券		300	300	300	
	日産自動車転換社債		2,400	2,400	2,400	
	計		137,300千円	135,637千円	135,637千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	利付長期信用債券			1,860,300千円	1,860,300千円	
	利付興業債券 他2口			233,130	233,130	
	中央信託銀行貸付信託受託証券 他3口			64,000	64,000	
	大和証券債券投資信託受益証券 他2口			2,076	2,076	
	日本原子力研究所 他3口			2,700	2,700	
	計			2,162,206千円	2,162,206千円	

注 1 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	6,661,840	583,206	52,102	7,192,944	1,454,531	5,738,413	
構築物	6,066,869	588,599	35,129	6,620,339	1,842,319	4,778,020	
タンク	8,473,236	1,039,761	16,211	9,496,786	3,208,397	6,288,389	
機械及装置	27,264,668	1,257,019	396,445	28,125,242	10,939,857	17,185,385	
船舶	647	—	—	647	333	314	
車輛・運搬具	1,136,993	21,973	18,646	1,140,320	762,129	378,191	
工具・器具・備品	966,110	95,746	11,368	1,050,488	597,709	452,779	
土地	12,848,445	1,134,435	168,479	13,814,401	—	13,814,401	
建設仮勘定	5,764,713	(※1) 4,946,380	526,815	5,442,942	—	5,442,942	
合 計	69,183,521	9,667,119	5,966,531	72,884,109	18,805,275	54,078,834	

注(※1) 製油所タンク, 油槽所, 給油所施設他である。

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語, 様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末			摘 要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯 株	50	900,000	36,382	36,382	700,000	35,000	—	—	1,600,000	—	—	71,382	71,382	
昭和石油 株	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000,000	—	—	50,000	50,000	
昭和石油アスファルト 株	500	160,000	80,000	80,000	10,000	5,000	—	—	170,000	—	—	85,000	85,000	
昭和石油 株	50	200,000	9,957	9,957	—	—	—	—	200,000	—	—	9,957	9,957	
日本グリース 株	50	1,782,311	88,996	88,996	200,452	10,125	—	—	1,982,763	—	—	99,121	99,121	
日本精蠟 株	50	6,164,460	207,682	207,682	6,164,460	308,223	—	—	12,328,920	—	—	515,905	515,905	
平和汽船 株	50	2,191,500	109,516	109,516	—	—	—	—	2,191,500	—	—	109,516	109,516	
昭和四日市石油 株	10,000	200,000	2,000,000	2,000,000	—	—	—	—	200,000	—	—	2,000,000	2,000,000	
計		12,598,271	2,582,533	2,582,533	7,074,912	358,348	—	—	19,673,183	—	—	2,940,881	2,940,881	

注 1 昭和四日市石油 株は、発行株数 400,000 株、当社役員 7 名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は 50% である。

2 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油 ㈱	千円 2,639,386	千円 —	千円 —	千円 2,639,386 (681,481)	34/1以降毎年12月 22~31日の内に貸付 総額の6.3%返済 (年4分5厘)
日本精蠟 ㈱	40,977	—	40,977	0	
昭和石油瓦斯 ㈱	500	277,120	50,150	227,470 (46,563)	46/7~51/5分割返済 (年6分5厘他)
㈱昭和商会	865	—	106	759 (229)	45/7~49/9 (日歩2銭6厘)
日本グリース ㈱	6,000	—	6,000	0	
昭石興産 ㈱	31,271	—	10,000	21,271 (6,537)	44/9~49/10分割返済 (年6分5厘)
合 計	千円 2,718,999	千円 277,120	千円 107,233	千円 2,888,886 (734,810)	

注1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利率	種 類 担保 目的物 及び順位	償 還 期 限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団		千円 貸借対照 表日より 一年以内 に償還さ れるべき 額
第7回1号社債	45. 9. 25	250,000	0	250,000	97.25	7.6	同上第一順位	52. 9. 24	設備 資金 0
第7回2号 "	45. 12. 22	140,000	0	140,000	97.25	7.6	"	52. 12. 22	" 0
第7回3号 "	46. 9. 25	1,000,000	0	1,000,000	97.75	7.4	"	53. 9. 25	" 0
合 計		1,390,000	0	1,390,000					
	1年内に償還される予定額			0					
	差 引 計			1,390,000					

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫 ※	1,225,600	0	132,800	1,092,800 (265,600)	(1) 担 保 ;
日本長期信用銀行 ※	10,560,500	1,200,000	808,000	10,952,500 (1,517,000)	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行 ※	1,159,500	130,000	104,000	1,185,500 (220,000)	長銀, 興銀, 第一,
第一 銀 行 ※	3,539,000	500,000	250,000	3,789,000 (557,500)	勧銀, 大和, 三和,
日本勧業銀行 ※	2,875,000	300,000	202,000	2,973,000 (458,900)	協和, 東京, 神戸,
協 和 銀 行 ※	491,500	100,000	81,000	510,500 (166,000)	埼玉, 第四, 横浜,
三 和 銀 行 ※	887,000	300,000	62,000	1,125,000 (250,000)	安田信託, 中央信託
大 和 銀 行 ※	1,042,500	400,000	115,000	1,327,500 (205,000)	三菱信託, 第一生命
横 浜 銀 行 ※	90,000	50,000	24,000	116,000 (38,000)	朝日生命, 団体生命
第 四 銀 行 ※	230,000	0	24,000	206,000 (68,000)	日本生命, 東洋信託
埼 玉 銀 行 ※	250,000	0	20,000	230,000 (50,000)	・損保団: 銀行保証
東 京 銀 行 ※	850,000	100,000	62,500	887,500 (160,000)	・全国共済県共済県信用
神 戸 銀 行 ※	440,000	50,000	20,000	470,000 (67,000)	農業協同組合連合会 : 銀行保証
北 海 道 銀 行	280,000	0	4,000	24,000 (8,000)	・北海道銀行 北海道拓殖銀行
北海道拓殖銀行	30,000	0	4,000	260,000 (80,000)	: 有価証券
安田信託銀行 ※	935,000	260,000	90,000	1,105,000 (175,000)	・一部生命保険会社より借入の本年
中央信託銀行 ※	897,000	280,000	94,000	1,083,000 (153,000)	度資金につき財団に抵当権を設定
三菱信託銀行 ※	550,000	280,000	14,000	816,000 (56,000)	登記するまでの間, 有価証券を差
東洋信託銀行	200,000	120,000	0	320,000 (40,000)	入れ
第 一 生 命 ※	827,500	100,000	40,000	887,500 (127,500)	(2) 最終返済期限
朝 日 生 命 ※	750,000	420,000	30,000	1,140,000 (140,000)	・北海道東北開発公庫: 51年3月
日本団体生命 ※	300,000	0	9,800	290,200 (48,800)	・日本長期信用銀行 : 55年8月
日 本 生 命	300,000	0	0	300,000 (42,000)	: (予定)
損 保 団	747,000	0	106,000	641,000 (212,000)	・日本興業銀行 : 56年7月
全国共済、県共済、 県信用農業協同 ※	650,000	900,000	12,000	1,538,000 (159,360)	: (予定)
組 合 連 合 会					・各都市銀行・ 地方銀行 : 54年7月
住宅金融公庫他 ※	307,605	650,000	37,242	920,364 (100,743)	: (予定)
					・各信託銀行 : 56年6月
					: (予定)
					・生命保険各社 : 54年7月
					: (予定)
					・全国共済、県共済、県信
					用農業協同組合連合会: 53年6月
					・住宅金融公庫 : 67年8月
計	30,162,705	6,140,000	2,346,342	33,956,364 (5,293,403)	(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 4,991,403千円

2年目 2,662,160千円

3年目 2,846,080千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
アングロサクソン ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	2639,386	0	0	2639,386 (681,481)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当 社のために工場財団 抵当権を設定し当社 はアングロサクソン のためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シエル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	514,980	0	0	514,980 (171,660)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 %～7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シエル石油（日本） の債務保証
	881,098	0	97,899	783,199 (195,800)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シエル石油（日本） の債務保証
	1,076,916	0	64,103	1,012,813 (133,543)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	9,404,004	148,491	0	9,552,495 (1,273,664)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シエル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	千円 2,215,672	千円 1,755,955	千円 0	千円 3,971,627	借入金の使途：川崎製油所拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	16,732,056	1,904,446	162,002	18,474,500 (2,456,148)	

注 1 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年内に返済される額につき流動負債
「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

銘			柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘	要	
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株	90,000,000	円	50	4,500,000	東京，大阪， 名古屋，新潟 京都，広島， 福岡，札幌 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン， ベトロリウム・カン パニーリミテッド ザ・メキシカン・イ ーグルオイル・カン パニー・リミテッド	23,000,000 株 22,000,000 株
		小 計		90,000,000		50	4,500,000			
	無額面株式		—		—			平和汽船 株 日本精蠟 株 昭和石油 株 アスファルト 株 日本グリース 株 計	107,000 株 146,000 株 25,674 株 9,528 株 45,288,202 株	
	資 本 の 額			4,500,000 千円						
	準資 本 備 金 入 の 額	資本組入額		摘 要						
425,000 千円		○ 昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ								
127,500		○ 昭和33年 9月30日 同 上								
133,875		○ 昭和34年 4月 1日 同 上								
188,625		○ 昭和34年10月 1日 同 上								
875,000 千円										

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 124 条の規定に基づき当該明細表の
記載は省略してある。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	千円 711,800	千円 18,000	千円 —	千円 729,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	1,950,000	900,000	—	2,850,000	
合 計	2,661,800	918,000	—	3,579,800	

(m) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 434,640	千円 —	千円 —	(※1) 千円 57,403	千円 377,237	
賞 与 引 当 金	396,000	(※2) 587,183	396,000	—	587,183	
法 人 税 等 引 当 金	1,211,000	(※3) 305,000	1,202,279	(※4) 8,721	305,000	
事 業 税 引 当 金	344,000	87,000	344,000	—	87,000	
退 職 給 与 引 当 金	2,228,692	431,772	161,463	—	2,499,001	
価 格 変 動 準 備 金	593,500	91,100	—	—	684,600	
資源開発投資損失準備金	1,000	1,000	—	—	2,000	
資 産 圧 縮 特 別 勘 定	409,843	—	409,843	—	0	
ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	433,101	—	28,340	—	404,761	

注 1 (※1) 税法に基づく戻入額であり、「繰越利益剰余金増加高」に計上している。

2 (※2) 当期分従業員賞与の支給見積額の繰入れである。

3 (※3) 法人税，住民税の当期引当額である。

4 (※4) 前期引当額の残額で「繰越利益剰余金増加高」に計上している。

(n) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 7,192,944	千円 139,036	千円 1,454,531	千円 5,738,413	% 20.2	—	—
	構 築 物	6,620,339	173,761	1,842,319	4,778,020	27.8	—	—
	タ ン ク	9,496,786	(※1) 281,776	3,208,397	6,288,389	33.8	10,127	38,820
	機 械 及 装 置	28,125,242	1,294,071	10,939,857	17,185,385	38.9	—	—
	船 舶	647	29	333	314	51.5	—	—
	車 輛・運 搬 具	1,140,320	35,876	762,129	378,191	66.8	—	—
	工 具・器 具・備 品	1,050,488	43,694	597,709	452,779	56.9	—	—
	合 計	53,626,766	1,968,243	18,805,275	34,821,491	35.1	10,127	38,820
無 形 固 定 資 産	特 許 権	16	—	16	—	100.0	—	—
	商 標 権	332	16	118	214	35.5	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	204,607	3,472	48,923	155,684	23.9	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	160,783	5,249	70,923	89,860	44.1	—	—
	電 話 加 入 権	28,343	—	—	28,343	—	—	—
	借 地 権	93,465	—	—	93,465	—	—	—
	合 計	487,546	8,737	119,980	367,566	24.6	—	—
繰 延 勘 定	前払費用							
	特 許 権 使 用 料	571,890	35,892	289,807	282,083	—	—	—
	そ の 他 の 前 払 費 用	731,398	85,223	398,339	333,059	—	—	—
	合 計	1,303,288	121,115	688,146	615,142	—	—	—

- 注 1 償却範囲額に対する過不足欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
- 2 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および当期から鶴見グリース工場においても定額法を、その他の事業所においては定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間に均等額を償却した。
- 3 (※1) 当期償却額中には租税特別措置法第48条の2（原油備蓄施設の割増償却）に基づく割増償却額10,127千円（製造原価明細書の減価償却費中に含む）が含まれている。

2 主な資産、負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	4,232千円
当 座 , 普 通 預 金	3,304,965
通 知 預 金	6,802,000
定 期 預 金	3,502,900
合 計	13,614,097

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	838,767千円
需 要 家	2,529,864
合 計	3,368,631

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト(株)	12,205千円
平和汽船(株)	11,232
日本グリース(株)	1,219
合 計	24,656

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和46年10月	1,050,259千円	1,071千円	610,464千円
昭和46年11月	953,647	148	449,717
昭和46年12月	665,248	12,205	376,721
昭和47年1月以降	699,477	11,232	177,000
合 計	3,368,631	24,656	1,613,902

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	12,139,974千円	関東礦油(株)他
需 要 家	4,027,507	三菱油化(株)他
元 売 会 社 他	2,968,065	シェル石油(株)他
合 計	19,135,546	

(d) 関係会社売掛金

関係会社名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	238,068千円	
(株)昭和商会	136,364	
昭和石油アスファルト(株)	9,498	
日本グリーンス(株)	11,071	
昭和四日市石油(株)	2,409	
合 計	397,410	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
千円 21,510,632	千円 63,873,121	千円 65,850,797	千円 19,532,956	77.1%	1.8ヶ月

(e) 有 価 証 券

銘 柄	金 額
利付日本不動産債券	1,057,152千円
利付電信電話債券	884,781
割引興業債券	399,495
割引農林債券	378,610
利付国庫債券	340,277
利付興業債券	308,400
利付長期信用債券	248,596
大阪市公債	149,001
利付商工債券	144,227
東京電力債	136,346
割引長期信用債券	135,961
富山県公債	99,985
東京銀行債券	49,850
合 計	4,332,681

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	97,792 K L	1,535,966千円
灯 ・ 軽 油	268,404	1,909,251
重 油	405,926	2,492,432
潤 滑 油 他	49,940	1,152,253
合 計	822,062	7,089,902

(g) 容 器

367,788千円はドラム324,214千円(163,700本)および雑缶43,574千円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	38,998 K L	255,284千円
灯 ・ 軽 油	32,122	197,105
重 油	43,557	238,554
潤 滑 油 他	23,012	204,268
合 計	137,689	895,211

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	961,455 K L	5,354,503千円
原 料 油	2,560	49,644
添 加 剤		97,490
合 計	964,015	5,501,637

(j) 未 着 原 材 料

2,816,909千円は原油(543,615 K L)である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	262,389千円	
薬 品	63,886	
合 計	326,275	

(l) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
印 刷 代	19,409千円	日吉堂印刷(株)
備 船 料 他	14,666	ジャパン・ライン(株)他
合 計	34,075	

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	3 0 8, 8 0 2 千円	
前 払 保 険 料	9 3, 8 0 7	
そ の 他 前 払 経 費	9 2, 6 3 7	
合 計	4 9 5, 2 4 6	

(2) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 (株)	5 9 9, 2 7 2 千円	商 品 代 他
三 菱 商 事 (株)	1 2 6, 8 3 1	原 油 代 他
麴 町 税 務 署	7 9, 7 1 5	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	3 2 5, 7 6 8	ドラム補修費 他
合 計	1, 1 3 1, 5 8 6	

(3) 揮発油税及び地方道路税立替金 3, 8 1 2, 3 0 6 千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(4) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
関税還付金等未収入金	1 5 1, 9 8 3 千円	
受取販売施設料等未収収益	3 3 5, 3 7 5	昭和礦油(株)他
差 入 保 証 金	1 0, 0 0 0	日本貿易信用(株)
借入有価証券対照勘定	2 0 0, 0 0 0	
旅 費 等 仮 払 金	3 0, 4 3 4	
有価証券取得時経過利息	2 6, 1 4 1	
合 計	7 5 3, 9 3 3	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販売施設他用地代	1,552,017 千円
製油所施設	2,132,572
油槽所・給油所設備他	1,758,353
合 計	5,442,942

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

5,058,900 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である

(iv) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	5,330,350 千円	販売施設融資	日歩 2.6 %	期限 5 ケ年
新潟県企業局他	3,004,900	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	5,633,084			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	4 1 8, 7 0 1 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限 1 5 年毎月返済
合 計	4 1 8, 7 0 1		

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 長期予金 1, 2 6 6, 4 9 4 千円は 1 年半定期予金 1, 1 9 6, 5 0 0 千円（日本長期信用銀行他）及び金銭信託 6 9, 9 9 4 千円（大和銀行他）である。

(VIII) その他の投資 6 6 8, 9 8 5 千円は退職給与引当特定資産 3 7 9, 0 8 4 千円（第一生命保険他）及び借室等敷金・保証金 2 8 9, 9 0 1 千円（三菱地所他）である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	2 8 2, 0 8 3 千円	
給油所広告宣伝用資産他	1 4 6, 3 9 7	
装 置 用 触 媒 他	1 8 6, 6 6 2	
合 計	6 1 5, 1 4 2	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(i) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
ア ラ ビ ヤ 石 油 (株)	1, 4 5 7, 7 3 9 千円	原 材 料
三 菱 商 事 (株)	5 0 3, 0 3 7	,
日 本 石 油 輸 送 (株)	2 9 7, 5 6 3	,
日 商 岩 井	2 6 4, 2 9 5	商 品 代
三 井 物 産 (株)	2 2 5, 8 2 6	,
石 油 荷 役 (株) 他	3, 4 1 1, 2 7 8	運 賃 他
合 計	6, 1 5 9, 7 3 8	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
昭和石油瓦斯(株)	29,068千円	
日本グリース(株)	31,331	
平和汽船(株)	6,616	
日本精蠟(株)	86,394	
昭和石油アスファルト(株)	780	
合計	154,189	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
鹿島建設(株)	299,016千円	
中央化工機(株)	221,841	
(株)石井鉄工所	163,234	
日本揮発油(株)	118,538	
三井建設(株)他	1,822,689	
合計	2,625,318	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日	項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和46年10月		2,572,657千円	32,878千円
昭和46年11月		2,152,598	18,999
昭和46年12月		1,394,527	88,794
昭和47年 1月		659,930	224
昭和47年 2月以降		2,005,344	13,294
合計		8,785,056	154,189

(b) 買掛金

(1) 一般買掛金

項目	金額	摘要
原油代	1,660,463千円	三菱商事(株)他
商品・容器代	3,906,744	(株)日商岩井他
薬品代他	1,325,227	日本ルーブルゾール(株)他
合計	6,892,434	

(2) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム社	12,993,215千円	原油代他
日本精蠟(株)	187,291	商品代
日本グリース(株)	15,859	商品・容器代
昭和石油瓦斯(株)	11,822	商品代
(株)昭和商会	116	容器代
合計	13,208,303	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	担保
(株) 第一銀行本店	2,815,142千円	46. 10. 5~47. 2. 7	なし
(株) 日本勧業銀行本店	2,272,511	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 協和銀行本店	1,297,653	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 大和銀行銀座支店	1,693,498	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 三和銀行京橋支店	1,432,012	46. 10. 7~47. 2. 7	〃
(株) 北海道拓殖銀行東京支店	578,331	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 埼玉銀行丸の内支店	629,331	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 横浜銀行丸の内支店	463,465	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 神戸銀行東京支店	759,598	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 日本長期信用銀行本店	463,465	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 東京銀行日比谷支店	603,229	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 富士銀行丸の内支店	317,600	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 八十二銀行東京支店	347,600	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 第四銀行東京支店	347,600	46. 10. 2~47. 2. 7	〃
(株) 山口相互銀行福岡支店	100,000	46. 11. 1	〃
(株) 北海道相互銀行本店	80,000	46. 10. 15	〃
(株) 群馬銀行東京支店	70,000	46. 12. 31	〃
(株) 北洋相互銀行本店	70,000	46. 12. 15	〃
(株) 北越銀行新潟支店	50,000	46. 10. 5	〃
日本貿易信用(株)	50,000	46. 11. 19	〃
(株) 大分銀行福岡支店	50,000	46. 10. 30	〃
(株) 福岡相互銀行本店	50,000	46. 11. 30	〃
(株) 羽後銀行仙台支店	30,000	46. 11. 25	〃
(株) 東邦銀行仙台支店	20,000	46. 10. 25	〃
(株) 荘内銀行仙台支店	20,000	46. 10. 25	〃
(株) 百五銀行名古屋支店	20,000	46. 10. 25	〃
(株) 青森銀行仙台支店他4行	50,000	46. 10. 25~46. 12. 30	〃
合 計	14,681,035		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	1,125,910 千円	鹿島建設(株)他
受託精製費精算差額他	266,337	シエル石油(株)他
合 計	1,392,247	

(e) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	10,222,339 千円	
軽 油 引 取 税	20,475	
関 税	216,100	
合 計	10,458,914	

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	494,758 千円	シエル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	189,509	昭和四日市石油(株)
運 賃 他	1,888,897	平和汽船(株) 他
合 計	2,573,164	

(g) 受託原油，製品預り高

3,050,987 千円はシエル石油(株)受託精製による原油預り分 2,090,792 千円及び製品預り分 960,195 千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 (株)	108,511 千円	預り商品代
(株) 日 商 岩 井	407,376	アラビヤ石油商社金融
勤 労 所 得 税 他	359,969	
合 計	875,856	

(i) 従業員預り金

831,595 千円は社内預金である。

(j) 前 受 収 益

110,573 千円は特約店受取施設料他である。

(k) その他の流動負債

200,000 千円は日本信託銀行(割引長期信用債券 200,000 千円)からの借入有価証券である。

3 金 繰 状 況

(a) 金 繰 実 績

(単位 百万円)

項 目		4 6 年 4 ~ 6 月	4 6 年 7 ~ 9 月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		12,778	14,021	12,778
収 入	営 業 収 入	36,218	34,359	70,577
	営 業 外 収 入	874	836	1,710
	借 入 金	22,281	23,344	45,625
	社 債 発 行	0	1,000	1,000
	そ の 他 収 入	6,233	4,935	11,168
	(計)	65,606	64,474	130,080
支 出	原 材 料 費	21,694	20,745	42,439
	人 件 費	1,013	1,313	2,326
	経 費	4,620	4,294	8,914
	設 備 費	2,217	2,582	4,799
	借 入 金 返 済	19,196	20,491	39,687
	社 債 償 還	193	0	193
	支 払 利 息	1,346	1,080	2,426
	配 当 金	116	38	154
	税 金	7,538	6,257	13,795
	そ の 他 支 出	6,430	6,814	13,244
	(計)	64,363	63,614	127,977
手 許 資 金 在 高		14,021	14,881	14,881

注1 手許資金繰越高・在高には長期予金(1年半定期予金・金銭信託)を含む。

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		46年10月～12月	47年1月～3月	合 計
手許資金繰越高		14,881	15,225	14,881
収 入	営 業 収 入	34,192	35,373	69,565
	営 業 外 収 入	614	598	1,212
	借 入 金	24,869	23,866	48,735
	社 債 発 行	0	0	0
	そ の 他 収 入	5,750	5,450	11,200
	(計)	65,425	65,287	130,712
支 出	原 材 料 費	19,203	18,218	37,421
	人 件 費	1,174	670	1,844
	経 費	3,717	4,450	8,167
	設 備 費	2,757	7,130	9,887
	借 入 金 返 済	22,697	23,140	45,837
	社 債 償 還	0	0	0
	支 払 利 息	1,392	1,110	2,502
	配 当 金	131	53	184
	税 金	6,761	6,600	13,361
	そ の 他 支 出	7,249	5,194	12,443
	(計)	65,081	66,565	131,646
手許資金在 高		15,225	13,947	13,947

注1 手許資金繰越高・在 高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金

とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、

収支双方からこれを除外した。

(4) そ の 他

な し

第 6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株券, 1 0,0 0 0 株券, 1,0 0 0 株券, 5 0 0 株券, 1 0 0 株券, 5 0 株券, 1 0 株券, 1 株券, 1 0 0 株 未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新券交付 併合以外は 1 枚につき 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 東京都杉並区和泉 2－8－4（証券代行事務センター）				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株式引受権を有する。				